

平成27年第2回定例会
予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会
提出資料

○ 議案補充説明

- I 平成27年度6月補正予算について・・・・・・・・・・ 1
・議案第100号「平成27年度三重県電気事業会計補正予算（第1号）」

平成27年6月18日

企業庁

Ⅰ 平成27年度6月補正予算について

【議案第100号関係】

今回の補正予算は、三重ごみ固形燃料発電所のRDF貯蔵槽爆発事故等に係る民事訴訟判決の確定に伴うもので、収益的収入において、その他特別利益で損害賠償金10億931万2千円を計上するとともに、収益的支出において、RDF発電費で弁護士報酬の計上等により、1,289万9千円を増額するものです。

以上の結果、電気事業会計の純利益（税抜き）につきましては、既決予算に比べ10億117万8千円増加し、10億6,791万7千円の純利益となる見込みであり、その内訳は、RDF焼却・発電事業で10億5,535万1千円、水力発電事業の残務整理で1,256万6千円の純利益となります。

平成27年度三重県電気事業会計補正予算（第1号） 補正項目

（単位：千円）

		補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正項目
収益的 収支	収入	1,970,624	1,009,312	2,979,936	その他特別利益 1,009,312
	支出	2,454,774	12,899	2,467,673	RDF発電費 12,899
	収益的収支差	△484,150	996,413	512,263	
	純利益 (税抜き)	66,739 うちRDF 54,173 うち水力残務整理 12,566	1,001,178 うちRDF 1,001,178 うち水力残務整理 -	1,067,917 うちRDF 1,055,351 うち水力残務整理 12,566	
資本的 収支	収入	7,364,095	-	7,364,095	
	支出	1,855,870	-	1,855,870	
	資本的収支差	5,508,225	-	5,508,225	

【参考1】補正額の内訳

1 収入補正額 1,009,312千円

(単位：円)

	損害賠償請求額	判決による認容額	遅延損害金を含む債権額	双方の債権額を対当額で相殺した残額
三重県	2,256,534,672	1,906,097,903	2,739,819,901	1,551,273,700
知事	442,943,114	376,501,646	541,182,434	541,182,434
企業庁長	1,812,953,815	1,529,054,176	2,197,858,282 ①	1,009,312,081 ①-②
病院事業庁長	637,743	542,081	779,185	779,185
富士電機(株)	3,147,525,943	783,538,243	1,188,546,201 ②	0

2 支出補正額 12,899千円

- ・ 弁護士報酬(※)の増額 28,638千円
 - ・ 控訴申立手数料の減額 △15,739千円
- 差 引 12,899千円

※弁護士報酬の内訳

(単位：円)

	弁護士報酬額
三重県	35,700,000
知事	7,052,000
企業庁長	28,638,000
病院事業庁長	10,000

【参考2】電気事業会計の区分経理について

1 電気事業会計におけるRDF焼却・発電事業については、事業を開始した平成14年度以降、水力発電事業と区分した経理処理を行ってきており、平成26年度までのRDF焼却・発電事業の主な費用は、水力発電事業を主とした「営業費用」ではなく、「附帯事業費用」として支出してきました。

なお、平成27年度以降のRDF焼却・発電事業を主体とする電気事業会計においても、引き続き水力発電の残務整理と区分した経理処理を行っています。

2 RDF貯蔵槽爆発事故等の事故関連費用についても「附帯事業費用」として支出しており、そのうち桑名広域清掃事業組合等の第三者に対する損害については、富士電機（株）と暫定的に折半して負担してきました。

また、第三者に対する損害のうち、市町村ごみ処理増加費用等については、損害額の負担割合等が明確になるまでの間、暫定的な経費であることを明確にする区分経理の手法として、企業庁負担分の財源を工業用水道事業会計からの借り入れにより対応することとしました。

（借入額）平成15年度 435,200,000円
平成16年度 77,300,000円

しかし、当該借入金については、平成17年度の予算決算特別委員会等において、他会計からの借り入れによる利息負担等に係るご指摘を頂いたことから、平成17年度末に全て返還しています。

3 事故関連費用を含めた三重県の損害賠償請求額については、今回の民事訴訟判決が確定したことにより、過失割合に基づいて富士電機（株）から三重県に支払が行われました。